

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース  
2021/7/26号 (No. 422)

=====

○ 法律・法規等

1. 国家知識産権局が「専利権担保登記弁法」改正提案で意見募集(国家知識産権網 2021年7月20日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、「藍天」特別行動で目覚ましい成果を獲得(中国知識産権資訊網 2021年7月22日)
2. 知的財産権担保情報プラットフォームが本格運用開始へ(中国打撃侵權工作網 2021年7月20日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 蘇州市、知的財産権の発展を促進する「3年行動計画」を公表(蘇州市政府公式サイト 2021年7月22日)
2. 上海浦東、知財侵害に対するより強力な懲罰的賠償制度を実施(中国保護知識産権網 2021年7月21日)
3. 安徽省、専利ナビゲーションサービス基地を建設(中国打撃侵權工作網 2021年7月16日)

【華南地域】

1. 広東の知的財産権金融化指数が全国トップ 専利担保融資は8500件(中国知識産権資訊網 2021年7月21日)
2. 海南省知識産権局、「専利代理業界信用分類監視管理弁法」を施行(中国知識産権資訊網 2021年7月16日)

【その他地域】

1. 貴州省貴陽市、不正競争防止の共同会議制度を確立(国家市場監管総局公式サイト 2021年7月16日)

○ 司法関連の動き

1. 広州知識産権法院、オンライン業務システムを整備 上半期に約5千件審査(中国法院網 2021年7月22日)
2. 四川省高級法院、知財保護の全面的強化に関する「意見」を發布(中国打撃侵權工作網 2021年7月20日)
3. 国家知識産権局と広州知識産権法院、無効審判と特許権侵害訴訟の合同審理を実施(広州知識産権法院 WeChat 公式アカウント 2021年7月18日)
4. 「無印良品」をめぐる商標権侵害勝訴、良品計画が中国企業に勝訴(中国打撃侵權工作網 2021年7月16日)
5. 広州知識産権法院と市場監督管理局が知財保護強化協力協定を締結(広州市市場監督管理局公式サイト 2021年7月15日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 税関総署、知的財産権侵害の典型的事例を公表(中国打撃侵權工作網 2021年7月20日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. OPPOが6G白書発表、特許ポートフォリオを構築(国家知識産権戦略網 2021年7月21日)
2. 中国中車、時速600キロの高速リニア開発に成功(中国政府網 2021年7月20日)

○ 統計関連

1. 今年上半期の知的財産権データ、3つの特徴がみられる(中国知識産権資訊網 2021年7月16日)

2. 上半期の特許商標担保融資が1000億元超 前年同期比25.9%増(中国政府網 2021年7月15日)

○ その他知財関連

1. 北京で2021年世界ロボット大会が開催 8月18～21日(中国知識産権资讯网 2021年7月16日)

● ニュース本文

○ 法律・法規等

★★★1. 国家知識産権局が「専利権担保登記弁法」改正提案で意見募集★★★

放管服（行政簡素化と権限移譲、緩和と管理の両立、サービスの最適化）改革の推進、ビジネス環境の最適化に関する国の方針を徹底し、より効率が高く、規範的かつ便利な専利権担保登記サービスを提供することを狙い、国家知識産権局は、「専利権担保登記弁法」について研究を行った上で、「専利権担保登記弁法」の改正に関する提案の意見募集稿を作成した。8月10日まで一般向け意見募集が行われている。提出方法は以下の通り。

▽電子メール ipyunying@126.com

▽FAX 010-62086561

▽書簡 北京市海淀区西土城路6号 国家知識産権局・知識産権運用促進司・運営体系建設処 〒100088

(出典：国家知識産権網 2021年7月20日)

[https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/7/20/art\\_78\\_165985.html](https://www.cnipa.gov.cn/art/2021/7/20/art_78_165985.html)

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、「藍天」特別行動で目覚ましい成果を獲得★★★

国家知識産権局（CNIPA）が先日開いた第3四半期の定例記者会見で、知的財産権代理業界の不正行為を取り締まるために今年上半期に実施していた「藍天」特別行動は目覚ましい成果を上げたことがわかった。

CNIPA 知的財産権運用促進司の責任者によると、今年上半期、同局は、イノベーション保護を目的とし、不正な専利出願の代理活動の抑制と、無資格代理の厳罰に取り組んでいた。6月末までに、各地方の知識産権局は58件の行政処罰を下し、制裁金の総額は500万元を超えている。また、100以上の違法行為をした代理機構を重点対象として、4種類に分けて休業命令や代理資格取消などと厳重に処罰した。この外、国家知識産権局は、119の専利代理機構を含む経営異常リストを作成し、長期的な監視管理メカニズムの整備に注力しているという。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年7月22日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=130177](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=130177)

★★★2. 知的財産権担保情報プラットフォームが本格運用開始へ★★★

国家發展改革委員会、国家知識産権局、中国銀行保險監督管理委員会の共同指導を受けて、国家公共信用情報センターが開発した知的財産権担保情報プラットフォームは近く本格運用を始める見通し。7月19日、国家發展改革委員会が開催した記者発表会でわかった。

「信用中国」(<https://www.creditchina.gov.cn>) ウェブサイトに新設された同プラットフォームは、知的財産権担保登記や金融商品、企業信用状況などの情報を一般向け無料で配信する。▽これまでに各部門がそれぞれ管理していた関連情報を一つの窓口に統合して提供する▽利用者は企業名称や信用ナンバー、特許番号などのいずれを入力するだけで、すべての関連情報を閲覧することができる▽知的財産権担保関連の金融商品や知的財産権関連の政策、法律、典型的事例、オンライン特許出願など多種多様な情報を収録している——などの利点があるという。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021年7月20日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/bmdt/202107/349703.html>

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 蘇州市、知的財産権の發展を促進する「3年行動計画」を公表★★★

江蘇省・蘇州市は、7月21日に開いた知的財産権保護大会で、「知的財産権の高品質な発展に関する3年行動計画」を公表し、知的財産権を促進する30の施策を打ち出した。

「新政策30条」とも呼ばれる新たな施策では、知的財産権のポートフォリオ構築、運営促進、保護強化、人材育成など8つのプロジェクトを実施するとしている。2023年に高価値な特許が3万8000件を超え、人口1万人あたりの高価値な特許の保有件数が30件に達し、企業1万社の中で知的財産権を有する企業が1200社、知的財産権集約型企業が1000社をそれぞれ超えるほか、年間の著作権の新規登録件数が11万件に、知的財産権サービス貿易額が60億ドルに、担保融資総額が50億元にそれぞれ達するなどの目標が掲げられている。

蘇州市はまた、オプトエレクトロニクスやインテリジェント製造、集積回路、生物医学などの知的財産運用センターの整備を支援し、年間最高500万元の補助金を支給するとしている。

(出典：蘇州市政府公式サイト 2021年7月22日)

<https://www.suzhou.gov.cn/szsrnzf/szyw/202107/17079bc590c5489da8c942155f75a937.shtml>

### ★★★2. 上海浦東、知財侵害に対するより強力な懲罰的賠償制度を実施★★★

7月20日、国務院報道弁公室は記者会見を開き、中国共産党中央委員会と国務院が先日発表した「浦東新区の高レベルの改革開放を支持し、社会主義現代化の先駆エリアを構築していくことに関する意見」（以下、「意見」）に関する状況を紹介した。区委書記を務める翁祖亮氏は会見で、浦東新区は今後、よりレベルの高い知的財産保護体制を確立し、知的財産侵害に対して、より強力な懲罰的賠償制度を実施する方針であると明らかにした。

翁祖亮氏によると、浦東新区には現在、建設中のものを含めて、大型科学施設10ヶ所、外資研究開発センター249ヶ所、国内で認定された企業研究開発機構717ヶ所が設立されている。

「意見」は、浦東新区に対して、基礎研究と基礎応用研究を強化し、コア技術の研究開発を着実にを行い、一連の国家科学技術イノベーション拠点の構築を完成させるよう求めた。それを実現するために、浦東は全方位的な知的財産保護体制を構築する。浦東には、国内初の特許、商標、著作権、地理的表示を統合して管理・法執行を行う知識産権局が設立されているほか、民事、行政、刑事の知的財産事件を統一して審理を行う国内初の自由貿易地域知的財産裁判法廷も設置されている。今後、浦東新区は「意見」の要求に基づいて、よりレベルの高い知的財産保護体制を確立させ、知的財産権侵害に対して、より強力な懲罰的賠償制度を実施していくという。

(出典：中国保護知識産権網 2021年7月21日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/sh/202107/1963479.html>

### ★★★3. 安徽省、専利ナビゲーションサービス基地を建設★★★

安徽省は今年発布した「安徽省専利ナビゲーションサービス基地建設ガイドライン」と「2021年の専利ナビゲーションサービス基地申請に関する通達」に基づいて、専利ナビゲーションサービス基地の建設を進めている。

専利ナビゲーションは、専利（特許、実用新案、意匠）に関する情報の活用、分析を基盤に、技術イノベーションや製品開発、ビジネスモデル刷新などに専利を運用し、産業が自主的、科学的な発展を遂げるよう支援、指導する活動である。

安徽省は、今年から2025年までの第14次五カ年計画期において、安徽省の10大新興産業・主導的産業を中心に、専利ナビゲーションサービス基地を整備する方針である。最初の2つのサービス基地として、現在は淮北アルミナセラミックス新素材と安慶化学工業新素材の2つのプロジェクトについて調査、研究を進めているという。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021年7月16日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202107/349449.html>

## 【華南地域】

### ★★★1. 広東の知的財産権金融化指数が全国トップ 専利担保融資は8500件★★★

広州知的財産権取引センターがこのほど「2020年中国知的財産権金融化指数報告書」を発表した。1位が広東省で、2位に江蘇省、3位に浙江省と続いた。

同報告書は、34の省・自治区・直轄市を対象に、専利（特許、実用新案、意匠）購入件数、専利許諾件数、専利担保件数、商標購入件数、著作権取引契約登録件数、知的財産権証券化融資金額の6つのデータを以て数学モデルを確立し、さらに金融化指数を算出して、各地域の知的財産権金融化の発展状況を評価した。

知的財産権金融化指数が全国首位の広東省は、昨年の專利担保件数が全国最多の 8500 件、專利購入件数が全国 2 位の 4 万 2828 件、專利許諾件数が全国 3 位の 1022 件、商標購入件数が全国 1 位の 13 万 4554 件、著作権取引が全国 3 位の 1298 件、証券化融資が全国 2 位の 28 億 800 万元であった。

(出典：中国知識産権资讯网 2021 年 7 月 21 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=130174](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=130174)

### ★★★2. 海南省知識産権局、「專利代理業界信用分類監視管理弁法」を施行★★★

知的財産権分野の信用分類管理、信用喪失懲戒などの体制を整備し、代理業界の規範化を促進するために、海南省知識産権局が 6 月末に「專利代理業界信用分類監視管理弁法」を發布した。8 月 1 日より施行される。

同「弁法」は「專利法」や「專利代理条例」「專利代理弁法」「国家知識産権局專利代理管理活動規程」及び海南省の関連法規、規程に基づいて作成された。「無資格代理業務」「非正常な出願の代理」などの不正、違反行為を取り締まるための根拠として、信用監視管理に必要で効果的な手段とされている。5 章、22 条からなり、信用情報の収集や信用評価、評価結果の活用、異議の処理、信用回復などの内容が含まれている。

(出典：中国知識産権资讯网 2021 年 7 月 16 日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=130091](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=130091)

#### 【その他地域】

### ★★★1. 貴州省貴陽市、不正競争防止の共同会議制度を確立★★★

貴州省貴陽市が反不正競争共同会議制度を確立した。貴陽の市場监督管理局をはじめ、市のインターネット情報弁公室、教育局、工業・情報化局、公安局、民政局、司法局など 13 の部門が加盟し、不正競争防止活動の需要に応じて定期的または不定期的に会合を開催するという。

主な活動は、▽不正競争防止に関する法律、法規の徹底、▽関連施策の研究、実施、▽関連部門による不正競争防止活動への指導、▽不正競争防止活動で浮上した重大な課題への対応、▽注目が集まる問題や典型的な違反行為に関する監視管理活動の協調、▽普及啓発の強化——などを含む。

共同会議は業務規程などの関連制度を制定しており、各加盟機関に対し、意思疎通や協力を強化し、共同会議制度の役割を十分生かして不正競争防止活動をともに推進していくよう求めている。

(出典：国家市場監管総局公式サイト 2021 年 7 月 16 日)

[http://www.samr.gov.cn/jjj/fbzdjz/202107/t20210716\\_332771.html](http://www.samr.gov.cn/jjj/fbzdjz/202107/t20210716_332771.html)

#### ○ 司法関連の動き

### ★★★1. 広州知識産権法院、オンライン業務システムを整備 上半期に約 5 千件審査★★★

広州知識産権法院が広東省の各地方に設置した訴訟サービス処と巡回裁判法廷は今年 1~6 月、オンラインで 4906 件の事件を審査し、141 件の調停事件を扱ったほか、31 回の巡回裁判を行った。地域を跨ぐ訴訟の円滑化への取り組みは当事者から評価されている。

地域を跨ぐ知的財産権訴訟は、その高いコストと低い効率で、イノベーション成果を守りたい企業を悩ませてきた。このため、広州知識産権法院は、遠隔訴訟システムの整備に注力し、広州以外の当事者に便利な訴訟サービスを提供するよう取り組んできた。

広州知識産権法院は現在、珠江の両岸にある佛山、中山、惠州、東莞、汕頭、江門など、知的財産権紛争が多発している都市のハイテク開発区に 4 つの巡回裁判法廷、3 つの訴訟サービス処を設けている。オンラインの訴訟受理、調停委託、遠隔裁判などの機能を備えているという。

(出典：中国法院網 2021 年 7 月 22 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2021/07/id/6163723.shtml>

### ★★★2. 四川省高級法院、知財保護の全面的強化に関する「意見」を發布★★★

四川省高級人民法院がこのほど、四川省の裁判所による知的財産権裁判への指導意見として、「高品質な発展をイノベーションで促進する戦略をサポートするために、知的財産権の司法保護を全面的に強化することに関する意見」を發布した。

「意見」は、▽コア技術への司法保護の強化、▽研究者の開発成果の法に基づいた保護、▽デジタル経済や植物新品種、営業秘密への保護強化——などを求めている。また、「挙証が難しい、訴訟期間が長い、賠償額が少ない」という課題の解決に向けて、民事訴訟、刑事訴訟、行政訴訟を統一的に管轄する「三合一」改革を推進し、知的財産権訴訟体制の健全化を図るなどとしている。

この外、「意見」は知的財産権の「大保護」実現に向けて、多元化された紛争解決体制の整備、重慶市の司法機関との協力強化などに取り組む方針を明確にした。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021年7月20日)

<http://www.ipraction.cn/article/xwfb/gnxw/202107/349689.html>

### ★★★3. 国家知識産権局と広州知識産権法院、無効審判と特許権侵害訴訟の合同審理を実施★★★

国家知識産権局専利局の審判・無効審理部と広州知識産権法院、仏山市知識産権保護センターは7月14日、同じ特許に対して、特許無効宣言請求と特許権侵害訴訟の合同審理を実施した。

合同審理において、まず、専利局審判・無効審理部の合議体がオンラインで特許無効請求について口頭審理を行い、その場で特許権をすべて無効とする決定が下された。

その後の特許侵害訴訟の裁判で、原告は法廷において、全ての主張を取り下げる申立を行い、裁判所の合議廷は合議により、原告の取下げを認める判決を下した。

今回の専利行政部門と知的財産権裁判所による合同審理は、知的財産権裁判における「審理期間が長い」難題の解決に新たな可能性を提供したという。

(出典：広州知識産権法院 WeChat 公式アカウント 2021年7月18日)

[https://mp.weixin.qq.com/s/-hyyqt1XCiZi3Qg\\_AXBsNw](https://mp.weixin.qq.com/s/-hyyqt1XCiZi3Qg_AXBsNw)

### ★★★4. 「無印良品」をめぐる商標権侵害勝訴、良品計画が中国企業に勝訴★★★

「無印良品」の商標を巡る裁判で、株式会社良品計画が中国企業に勝訴したことが、北京法院審判情報網（北京裁判所の公式サイト）の発表でわかった。発表内容によると、北京綿田紡織品有限公司（以下、北京綿田）と北京無印良品投資有限公司が、良品計画の中国法人である無印良品上海公司を相手取り、商標権侵害を訴えていた訴訟の再審請求が北京市高級人民法院（高裁）によって却下された。

「無印良品」の商標権を持つ北京綿田は、良品計画の専売店が「タオル」や「薄い布団」などの商品を販売し、店頭の見板や商品の包装袋などに「無印良品」を使用したことから、商標権を侵害しているとして訴訟を起こした。すでに一審、二審のいずれにおいても商標権侵害には当たらないとの裁定が下されたが、北京綿田はこれを不服として、北京高裁に再審請求を行っていた。

再審の争点は、店頭の見板や商品の包装袋に「無印良品」を使用する行為は、「係争商標の指定商品における使用」に当たるかどうかということにある。北京高裁は、「被告側の商標の使用は、係争商標に対し、すでに合理的な回避措置を取っており、原告側の主張が根拠に欠ける」として、北京綿田などによる再審請求を却下した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2021年7月16日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/dxal/sb/202107/349460.html>

### ★★★5. 広州知識産権法院と市場監督管理局が知財保護強化協力協定を締結★★★

部門を跨ぐ横断的な業務協力などの強化を狙い、広州知識産権法院と広州市市場監督管理局がこのほど、知的財産権の保護を強化するための協力協定を締結した。

双方は、共同会議弁公室を設置し、知的財産権紛争の訴訟と調停の突き合わせに関するオンライン業務体制の確立や案件処理の相互支援、データ共有といった課題について協力を展開する。このほか、中国（広州）知的財産権保護センターの建設をともに推し進めていくこととしている。

広州市市場監督管理局は今後、知的財産権保護の全面的な強化、協同・協力の推進に引き続き注力する方針であるという。

(出典：広州市市場監督管理局公式サイト 2021年7月15日)

[http://sc.jg.jz.gov.cn/zwdt/gzdt/content/post\\_7379751.html](http://sc.jg.jz.gov.cn/zwdt/gzdt/content/post_7379751.html)

## ○ ニセモノ、権利侵害問題

### 【中央政府】

#### ★★★1. 税関総署、知的財産権侵害の典型的事例を公表★★★

中国税関総署が7月19日、国内外権利者の商標権や五輪マークを侵害した11件の典型的な知的財産権侵害事件を公表した。

全国の税関は今年、知的財産権の税関保護を強化するための「龍騰行動 2021」などの特別行動を実施し、輸出入貨物に関わる知的財産権侵害行為の摘発に注力している。今回発表された典型的事例は、食品や化粧品、アパレル、タバコ、ベアリングなどの商品が含まれ、寧波税関、南京税関、北京

税関、天津税関、青島税関、広東税関が貨物輸送、越境電子商取引、郵送などのルートで摘発したものであるという。

(出典：中国打撃侵権工作網 2021年7月20日)

<http://www.ipraction.cn/article/gzdt/bmdt/202107/349721.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

**★★★1. OPPOが6G白書発表、特許ポートフォリオを構築★★★**

中国のOPPO研究院はこのほど、第6世代通信技術(6G)に関する白書、「AI-Cubeがもたらす6Gネットワークアーキテクチャ」を発表した。人工知能(AI)などの次世代技術が、どのように6G通信を活用できるかについてまとめた白書となっている。OPPOは現在、6G予備研究チームを立ち上げて技術開発などを行っており、特許ポートフォリオを積極的に構築しているという。

OPPO第5世代通信技術(5G)首席科学者の唐海氏による、第6世代通信技術は2025年後に国際技術標準の策定を始め、2035年前後に商用化が実現すると見られる。OPPOはすでに6Gに向けて予備研究チームを立ち上げ、6Gに需要とされるコア技術、システムなどの早期研究を展開している。同社は特許ポートフォリオを積極的に拡大しており、世界で6万5000件以上の専利(特許、実用新案、意匠を含む)を出願しており、うち特許出願は全体の90%以上を占めているという。

(出典：国家知識産権戦略網 2021年7月21日)

<http://www.nipso.cn/onevs.asp?id=52752>

**★★★2. 中国中車、時速600キロの高速リニア開発に成功★★★**

7月20日、中国鉄道車両大手の中国中車が研究開発し、完全な知的財産権を持つ、時速600キロで走行可能なリニアモーターカーが20日、山東省青島市でラインオフし、公開された。設計上の時速が最速600キロに達する高速リニアは世界初だという。

時速600キロの高速リニアは現時点で達成可能な最速の地上交通手段である。この製品開発プロジェクトは2016年10月に始動し、19年に試作車が開発され、そして2020年6月に上海同済大学の試験ラインで試験走行に成功した。システム最適化を経て最終技術案が確定され、21年1月に完全なシステムが開発され、6カ月かけて総合的な調整・試験が行われたという。

(出典：中国政府網 2021年7月20日)

[http://www.gov.cn/xinwen/2021-07/20/content\\_5626146.htm#1](http://www.gov.cn/xinwen/2021-07/20/content_5626146.htm#1)

○ 統計関連

**★★★1. 今年上半年の知的財産権データ、3つの特徴がみられる★★★**

7月14日に開催された第3四半期定例記者会見において、国家知識産権局(CNIPA)の責任者は、今年上半年の知財統計データについて、主に▽知的財産権審査能力が持続的に向上、▽国内の特許保有企業の数が増加、▽外国の出願人による登録件数が引き続き増加——という3つの特徴を示すと表明した。

CNIPA 弁公室の衡付広副主任が記者会見で、「中国の主要知的財産権指標は予想に合致しており、知的財産権事業は着実に推進されている」とした上、「今年上半年、特許、商標、集積回路配置設計の登録件数が前年同期比で大きく伸びた。これは中国のマーケットエンティティのイノベーション、創造、創業がより活発になっていることを反映していると同時に、中国の知的財産権分野の『放管服』(行政のスリム化と権限委譲、緩和と管理の両立、サービスの最適化)改革の持続的な深化、知的財産権の審査の質と効率の向上の結果でもある」と話した。

統計によると、6月末の時点で、中国国内で有効特許を保有する企業は27万社で、前年末より2.4万社増えた。同時に、外国の出願人による中国での知的財産権授権・登録が引き続き増加し、特許登録は同期比3割増の5万4000件、商標登録は同7.5%増の9万件だった。

(出典：中国知識産権资讯网 2021年7月16日)

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=130093](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=130093)

**★★★2. 上半期の特許商標担保融資が1000億元超 前年同期比25.9%増★★★**

中国国家知識産権局(CNIPA)が7月14日発表したデータによると、今年1~6月、全国の特許や商標を利用した担保融資の総額は1074億元(1元は約17円)に達し、前年同期に比べて25.9%増加した。

1～6月の担保融資件数は6195件、前年同期比32.4%増加した。この中で、専利（特許、実用新案、意匠）担保融資は融資金額が同32.4%増の862億元、融資件数が同31.8%増の5497件、商標担保融資は融資金額が同5.0%増の212億元、融資件数が同37.7%増の698件となっている。

一方、全国で専利、商標の担保融資を利用したことのあるハイテク企業、技術系中小企業はわずか全体の2.5%で、知的財産権担保融資の規模が小さく、企業のニーズに追いつかない状況もうかがえる。国家知識産権局は6月に、国の関連部門と共同で推進策を打ち出しており、今後3年に100以上の産業パークにおいて、知的財産権質権設定融資の件数と金額が共に20%以上の年間成長率を実現することを目指している。

（出典：中国政府網 2021年7月15日）

[http://www.gov.cn/xinwen/2021-07/15/content\\_5625034.htm](http://www.gov.cn/xinwen/2021-07/15/content_5625034.htm)

#### ○ その他知財関連

##### ★★★1. 北京で2021年世界ロボット大会が開催 8月18～21日★★★

2021年世界ロボット大会は8月18日から21日にかけて北京・亦創国際会議展覽センターで開催されることになった。7月15日北京で開かれた2021年世界ロボット大会の記者発表会でわかった。

今回ロボット大会のテーマは「新成果を共有し、新しい動力を共に注入」である。会期中、世界ロボット博覧会、世界ロボットコンテストなどの関連イベントも予定されている。

世界ロボット博覧会には、ABBロボティクス、安川電機、新松ロボットを含む170数社が500以上の製品、ソリューションプランを出展する見通し。今回大会ではまた、知的財産権の保護を呼びかけ、業界団体や大学、企業とともに、「知的財産権の保護に関するイニシアチブ」を発表する予定である。

（出典：中国知識産権资讯网 2021年7月16日）

[http://www.iprchn.com/cipnews/news\\_content.aspx?newsId=130101](http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=130101)

#### 【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

#### 【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

[https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW\\_GIj5ntM53\\_3CF1ZAZAZ](https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ)

#### 【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

#### 【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みません。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====  
Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved